

二大経済圏に近い、日本海側の新拠点 福井県

関西・中京の二大経済圏とのアクセスが抜群

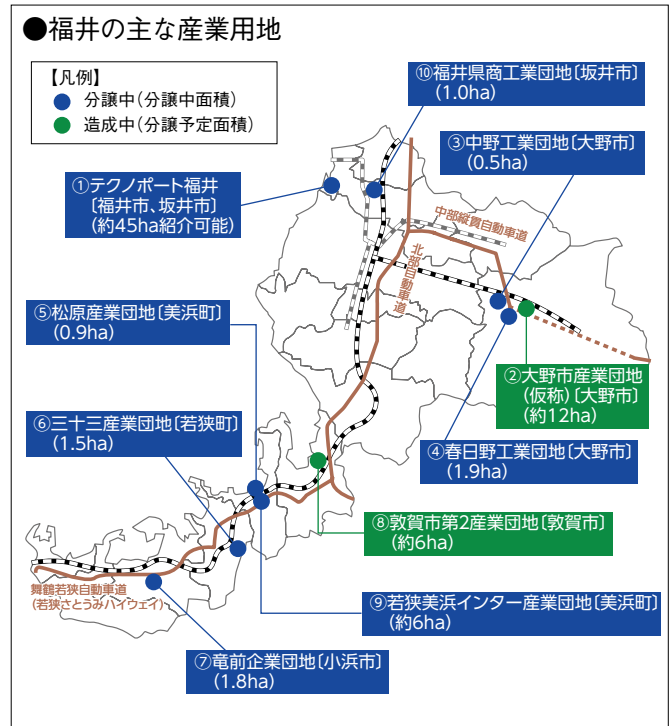
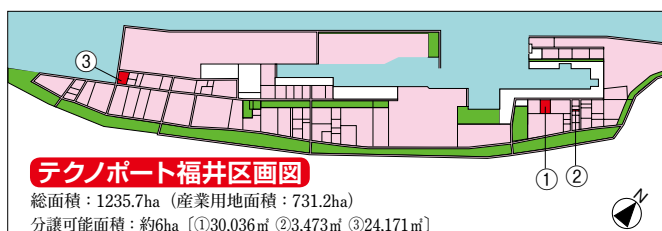
「幸福度日本一」や子供の学力・体力がトップクラスなど様々な分野の都道府県ランキングで全国上位に位置する福井県。特に「労働環境」「教育力」「生活環境」で評価が高い。

地理的にみた福井の魅力は、関西・中京の二大経済圏への地の利が良いこと。2014年7月に舞鶴若狭自動車道が全線開通したことで北陸圏・関西圏・中京圏を結ぶ広域ネットワークが形成された。嶺南地域（敦賀以西）が関西・中京・北陸の交通結節点となることから、物流拠点としての重要性が増している。また今後、中部縦貫自動車道が全線開通すれば福井県と関東・信越が最短ルートでつながる。二大経済圏に近い日本海側の港湾として敦賀港の存在も大きい。現在、定期航路は韓国航路週5便、中国航路週1便が運航されている。北陸新幹線は、2015年3月に長野～金沢間が開業し、東京と結ばれた。2023年春開業予定の金沢～敦賀間も工事が着々と進み、敦賀以西、大阪までの全線開通に向けて期待が高まっている。

日本海側の地震や津波の発生確率は太平洋側と比較して低いと評価するデータがあり、県は「BCP(事業継続計画)の観点から、地震・津波など自然災害の発生リスクが少ない福井県にぜひ国内拠点を」とアピールしている。

臨海部の大型産業団地 —「テクノポート福井」—

嶺北地域の県営団地「テクノポート福井」（福井市・坂井市）は、福井港を擁する日本海側最大級の産業団地で、総面積1235.7ha、産業用地面積731.2ha。工業用水の供給設備や排水浄化センターを完備し、化学系企業も立地しやすい。また、緑地帯により住宅地から分離された環境で操業が可能。騒音や排水に悩む企業の移転にも適している。現在、県所有地6haに、2019年度に分譲を開始する15haを加えて合計約45haの用地が紹介可能。



福井県のデータ

面積：4,190km²
 人口：777,534人（2018年1月1日現在・推計人口）
 県庁所在地：〒910-8580 福井市大手3丁目17番1号
 TEL：0776-21-1111（代）
 ホームページURL：http://www.pref.fukui.jp/

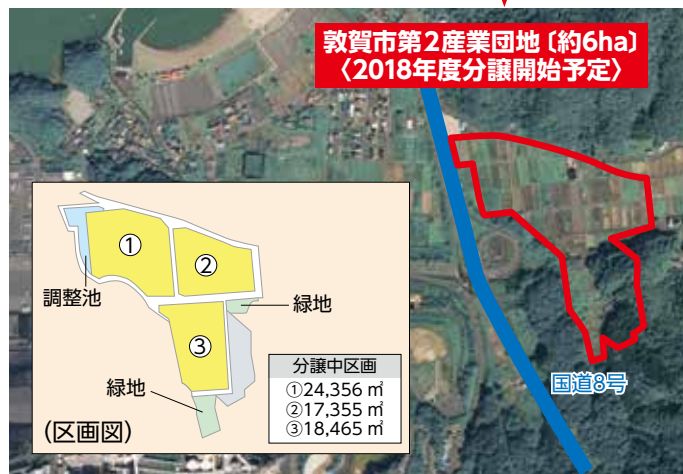


新たな産業団地 —「若狭美浜インター産業団地」・「敦賀市第2産業団地」—

県内では現在、嶺南地域の2カ所で新産業団地の整備が進行中だ。美浜町山上（やまがみ）地区の「若狭美浜インター産業団地」は、2014年7月に全線開通した舞鶴若狭自動車道の若狭美浜ICから500m（1分）という便利さが魅力。同自動車道の開通により、大阪・神戸市内へ約2.5時間、名古屋へ約1.5時間と、都市部へのアクセスが時間短縮されたほか、敦賀港へも近く、製造業、物流関連企

業に好条件の用地だ。2016年4月に分譲開始、既に2区画が売却済みで、現在の分譲可能面積は約6ha。

敦賀市田結（たい）地区の「敦賀市第2産業団地」は、敦賀港まで2km、北陸自動車道・舞鶴若狭自動車道の敦賀ICまで約4kmとこちらも立地条件がよく、製造業、物流関連企業に最適な用地だ。分譲予定面積は約6ha、2018年度の一部分譲開始を目指し順調に工事が進んでいる。



新たに食品関連産業への支援や省人化対応で誘致強化!

県は、若者の地元定着やUIターン促進を目的に、若者や女性に人気の高い業種の食品関連産業を対象に2017年度から支援を強化。土地の取得費、工場等の建設経費等を支援する「企業立地促進補助金」の対象業種に食品関連産業を追加した。補助率20%、総交付限度額30億円と高水準の支援で、2015年から行っている本社機能移転への補助率25%と併せて全国有数の制度となった。さらに、工場等の省人化を進める企業が増えているため、雇用要件の緩和も実施。一般製造業で、新規雇用者が従来20人以上から5人以上、先

端技術産業では従来10人以上から5人以上で対象となるよう改正するなど、企業の現状を考えた制度とした。

また、「受入支援金」は、設備運送費や土地建物賃借料、従業員・家族転入旅費や家賃といった県外からの“引越し”費用を補助するもので、企業に好評という。同制度の対象となると、企業立地促進補助金の補助率アップも可能だ。その他、電気料金を最大で半額程度、8年間にわたり支援される国の電気料金助成制度もあり、ランニングコストの面でも有利な地域となっている。